



寄稿 1

和歌山県における ワーケーションの取組 実績と今後の展開

和歌山県企画部企画政策局情報政策課長

桐明 祐治

1. はじめに

皆さまはワーケーション（Workation）という言葉をご存じでしょうか。

仕事（Work）と休暇（Vacation）を併せた造語で、1～2か月程度のロングバケーションの文化が根付く欧米で2010年代前半に生まれました。リゾートなどの旅行先でパソコンを開き、リフレッシュした頭と心で仕事に取り組む…という新たな働き方（生き方）の1つです。

和歌山県では平成29年度より全国の自治体に先駆けてワーケーションの推進に取り組んできました。本稿では、和歌山県がワーケーションに取り組む背景をご説明した後に、これまでの和歌山県の取組及び全国的な現状を整理しまして、最後に和歌山県の見据える今後のワーケーションの展望をご紹介します。

2. 背景

まず日本の働き方改革の取組に目を向けてみますと、平成28年度に内閣官房に「働き方改革実現推進室」が設置され各府省庁から様々な政策が打ち出されるとともに、各企業においても試行錯誤されながら対応に追われているところです。特に平成31年4月に施行された労働基準法の改正により、企業は従業員に年5日以上の有給休暇を取得させることが義務化されたとともに、令和2年2月の有効求人倍率は1.45倍になり人材確保が一層困難になってきていること等を考慮しますと、現在、企業において働き方改革は喫緊の課題になってきているといえます。

一方、和歌山県においては、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」熊野古道をはじめとして、高野山や白良浜など国内のみならず海外からも注目を集める観光資源に恵まれております。観光立県としての和歌山県への注目は年々高まってきており、読者数世界1位の観光ガ

イドブックであるロンリープラネットの「Best in Travel 2018」に日本で唯一選出(世界で5位)されるなどの評価を受け、令和元年度の和歌山県の観光客数は入込客総数及び外国人宿泊者数ともに過去最高となっています。

あわせて、和歌山県の特徴として企業誘致にも非常に力を入れており、特に紀南地域においてはIT企業の誘致を進めていました。平成27年度に(株)セールスフォース・ドットコム社が総務省「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を活用し白浜町のITビジネスオフィスにサテライトオフィスを整備された事を契機にIT企業の進出が進みました。現在は白浜町営の第1・第2ITビジネスオフィスは満室の状況となっており、IT企業の集積地として全国的に注目を集めています。また、その状況を踏まえて、和歌山県では白浜町とともに民間不動産事業者(オーエス(株))に財政補助をする形で民設民営のITオフィス「Anchor(アンカー)」の整備を進めており、今後も引き続きIT企業の誘致を強力に推進していく予定です。

これら都市部企業側の働き方改革への問題意識と和歌山県のそれぞれの施策を結びつけることができないかと考え、平成29年度から和歌山ワーケーションプロジェクトを開始しました。具体的に申し上げますと、都市部企業としては、テレワークを活用し働き方改革の一環で恵まれた観光資源を有する和歌山県で普段どおりの業務を行うことで、よりリフレッシュした頭と心で業務に打ち込めてイノベーション創出の機会となり、またIT企業の集積地である紀南地域を視察しながら空いた時間に業務を行ったり週末に観光を行うことが可能となります。一方で、地域側では「関係人口の創出」という観点から、誘客や都市部とのコラボレーションが生まれる可能性もあるなど、ワーケーションが企業と地域の双方にとってメリットのある取組になればと考えています。

関係人口とは、政府の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々」と記されています。様々な地域との人脈形成や課題解決に協力いただくことで、地域での消費喚起だけでなく、地方創生にも資する取組が生まれる土壌を作り、可能であれば常勤用のサテライトオフィスの整備や移住定住にも繋がるような入口として、ワーケーションの推進を展開しています。

3. 和歌山県の取組

次に、これまでの和歌山県の具体的な取組について、特に昨年度(令和元年度)に取り組んだ事業を中心にご説明いたします。

①コレクティブ・インパクト・リーダーシップ研修(CIL)

総務省「関係人口創出・拡大事業」を活用し、和歌山県と協定を締結している(株)日本能率協会マネジメントセンターに委託する形で、ワーケーションを活用した「地方創生研修」を実施しました。

首都圏企業に勤める15名が受講者として参加し、令和元年10月～令和2年2月までの5か月間で、東京での研修2回、和歌山県田辺市での研修2回及び最終発表を行いました。研修のテーマは田辺市が平成28年度より取り組んでいる「たなべ未来創造塾」の卒業生3名にご協力をいただき、「虫食い材(あかね材)のブランディング」「地域食材を活用したユニークな自社商品の開発」「伝統工芸(表具)を継承するための新規事業の開発」とし、受講者は各テーマごとにグループに分かれてフィールドワークや議論を進めました。

普段は首都圏企業に勤める受講者が、地域の抱える課題に向き合い新規ビジネスの創出のた

めに地域の皆さんと共に議論を深める機会となり、新たな地域と都市部の関係性の1つのモデルが生まれる事業となりました。

②親子ワーケーション

令和元年8月22日(木)～24日(土)に親子ワーケーションイベントを開催しました。平成30年度に引き続いて2回目の開催で、首都圏から8組23名の家族が参加し白浜町・串本町で2泊3日の行程でワーケーションを体験いただきました。

この親子ワーケーションの行程の中では、子ども向けのアクティビティの時間の裏に親御さん向けのワークの時間を設けました。子ども達がアドベンチャーワールドを満喫している時に親御さんは白浜町のITビジネスオフィス内にある三菱地所の「WORK × ation site 南紀白浜」で仕事をする、串本町の海中公園で海の生き物バックヤードツアーをしている時には串本町のグランピング施設で仕事を行うなどにより、子ども同士は友達ができて夏の和歌山県を楽しみながら親御さんは非日常感を味わうことのできる環境で業務を行い、夜は皆さんでバーベキュー等を通して一日の思い出を共有する時間も設けることができました。

参加された方からは「子供だけの参加プログラムだと、子供が大人しくなったりして難しい。朝夜は親も一緒なので安心できる。」「いつもどおり仕事は進んでいるのに、帰ってみると楽しい家族旅行の思い出ばかりというのは不思議な感覚だった。」といったフィードバックをいただきました。

③和歌山ワーケーションネットワークスの創設

平成29年度以降のワーケーション事業により、3か年で900名を超える方が和歌山県でワーケーションを実施されており、その数は年々右肩上がりが増えていきます。

このような実施企業のワーケーションの行程は、いわゆるリゾートでのワークを目的にされている場合や、地域貢献活動やCSR活動にご

関心がある場合、新事業開発に向けて和歌山県への進出IT企業との意見交換を希望される場合など、十人十色ならぬ十社十色になっています。また和歌山県内の事業者においても、積極的にワーケーション実施者向けのサービスを開始されるなど首都圏企業の多様なニーズにマッチする取組が日ごとに生まれている状況です。

そこで和歌山県では、令和2年1月から「和歌山ワーケーションネットワークス」登録制度を開始しました。和歌山県内でワーケーション向けのサービスを提供する事業者をカテゴリーごとに登録させていただくことで、県内の受入体制を整理してPRする事業です。カテゴリーは「コーディネート」「宿泊施設」「ワークプレイス」「アクティビティ」の4種類を設けました。これにより、首都圏企業はネットワークスに登録されているサービスを網羅的に比較検討して行程を組むことができ、自社の目的に応じて柔軟に利用施設を選択することができます。またコーディネート事業者も設けているため、和歌山県のワーケーションに精通した旅行業者が企業のニーズを聞いた上でオーダーメイドで行程を作成して顎足枕全てを手配することも可能です。

令和2年1月～2月に県内で募集を行い、令和2年6月の公表時には、53事業者の81サービスが登録されました。

④ワーケーション自治体協議会の創設について

これまでご紹介しましたとおり、和歌山県では平成29年度からワーケーションの推進に取り組んできましたが、現在は類似の取組が北は北海道、南は沖縄まで全国的に見られるようになってきました。どの自治体も、それぞれの強みを活かした魅力的な取組を展開されていますが、それらの情報を統一的に収集できる場がないために、ターゲットである都市部企業側としても情報収集に苦慮しているような状況でした。また各自治体それぞれの広報だけでは、社

会的な波及効果が弱いために、ワーケーションという概念自体を社会に浸透させることにも限界がありました。

そこで令和元年7月に、和歌山県は、長野県及び（一社）テレワーク協会とともに「ワーケーション・スタートアップ!」というイベントを東京で開催し、全国の自治体に向け、ワーケーションに関する統一的な情報発信を目的とした「ワーケーション自治体協議会」の立ち上げに向けた呼びかけを行いました。その後、令和元年11月に、呼びかけに賛同した65団体とともに「ワーケーションフェスタ in アキバ」を東京で開催し、正式に「ワーケーション自治体協議会（Workation Alliance Japan）」が創設されました。会長は会員互選により和歌山県の仁坂知事が拝命しました。

現在、ワーケーション自治体協議会は会員数が89団体（令和2年6月末時点）となりまして、Facebookの公式ページで会員自治体での報道発表を一元的に確認できる投稿や、全国の会員自治体の取組や魅力を写真付きで紹介する投稿などを行っています。

4. 今後のワーケーションの展望について

これまで和歌山県における令和元年度事業を紹介してきましたので、最後にワーケーションの今後の展望をお話いたします。

都市部企業においてワーケーションを導入するためには、場所にとらわれない働き方ができるためのインフラが必要です。インフラとは業務用パソコンやネットワーク、各種システム（勤怠管理システム等）の導入だけではなく、人事制度（サービス規程）上でオフィス以外でのテレワークが認められていることも重要です。都市部企業でも、これらのインフラが整っていないためにワーケーションの導入に二の足を踏まれているケースも多くありました。

しかし、昨今の新型コロナウイルス感染症の

世界的な感染拡大により、図らずも都市部企業を中心にテレワークによる在宅勤務が普及しました。これにより企業がオフィス以外で働く社内インフラが進んだことは、新型コロナウイルスにより大打撃を受けた和歌山県内経済にとっても、今後のV字回復に向けた契機の1つとなると考えています。

ワーケーションは物理的な人の移動が前提であるために、外出自粛要請下ではなかなか実施することが難しい状況でした。しかし、上記のとおりテレワークが社会に浸透し新型コロナウイルスが収束に向かう中で、オフィスに限らず旅行先や観光地、帰省先等、場所にとらわれることなく仕事を行おうという機運が都市部を中心に高まってきていると肌身で感じております。また政府の新型コロナウイルスの経済対策で官民一体型の消費喚起キャンペーンが盛り込まれていることもワーケーションの追い風になることを期待しております。

今後ワーケーションが全国的なトレンドになった際に全国津々浦々の施設の中から和歌山県を選んでいただくため、和歌山県としてもこれまで先進的に取り組んできたノウハウや繋がりを発揮して周知広報や独自の取組を展開してまいります。また全国的な普及展開においても、中心的な役割を担っていきます。

引き続き「ワーケーションといえば和歌山県」のブランディングに尽力してまいりますので、皆さまご理解ご協力のほどをよろしくお願いいたします。